



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

バハレーン：政情不安による国内経済への影響（BICI 報告書）
（28日付ガルフ・デイリー・ニュース紙ほか）

11月28日付バハレーン英字紙ガルフ・デイリー・ニュースは、政情不安による国内経済への影響について、独立専門委員会（BICI）報告書に記載された、バハレーン商工会議所による調査結果を報道している。

1. BICI 報告書に記載されたバハレーン商工会議所実施の調査結果によれば、バハレーン経済は、2月、3月の政情不安の最中、非常に大きな損害を被った。97%の国内企業に深刻な悪影響をもたらし、84.6%の企業が収益の減少があったと回答した。一方、4.3%の企業が損失はなかったと回答し、4.3%の企業は収益が増加したと回答した。政情不安による景気悪化に直面して、835社が、バハレーン商工会議所に緊急援助を求めた。
2. 一部の業種では悪影響が続いており、解雇した従業員を再雇用するのが困難になっている。この状況は、戒厳令が解除され、経済が再び上向きに転じた後も変わっていない。分野別では、建設および工業が最も大きな影響を受けた。
3. 政情不安の結果、90%の企業が、これまでに政府の支援を受けたと回答した。悪影響を受けた企業のうち、36%の企業が9月までに収益が回復したと回答し、21%の企業が依然として損失を被っていると回答した。
4. 給与水準については、46.3%の企業が変化なしと回答し、27.8%の企業が給与の引き下げを行ったと回答した。
5. 雇用者数については、42.6%の企業が同数の従業員を雇用し続けていると回答し、42.6%の企業が従業員を減らしたと回答した。解雇または辞職により従業員を失った企業のうち、45%の企業が営業の一時停止があったと回答し、22%の企業が営業の完全停止に追い込まれたと回答した。通常通りの営業を維持できた企業は15%であった。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799